



中央競技団体における統合・インクルージョン (健常者・障害者)に関する研究 －OCIISステージの検討－

青山将己¹⁾ 山口泰雄²⁾

1) 神戸大学大学院 博士後期課程・日本学術振興会特別研究員DC

2) 神戸大学大学院人間発達環境学研究科

問題の所在

国際的な流れ

- スポーツ先進国を中心に、障害者差別禁止法が施行.
- スポーツ競技団体が障害者も同様に支援する, “**統合・インクルージョン**” 推進体制が世界に拡大.

我が国の現状

- スポーツ基本法(2011)の制定
- 障害者スポーツ事業の移管(2014)
厚労省→文科省→スポーツ庁
- 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(2014)の制定

<NOCに加盟する国内障害者スポーツ競技団体数(統合数)>



オーストラリア 11団体 / 18団体

カナダ 22団体 / 28団体

イギリス 15団体 / 24団体

日本 **2団体** / 64団体



全日本テコンドー協会

日本トライアスロン連合

統合・インクルージョンとは？

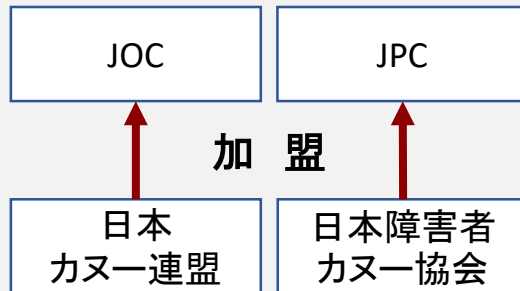
■ 定義

スポーツ組織の
統合・インクルージョン

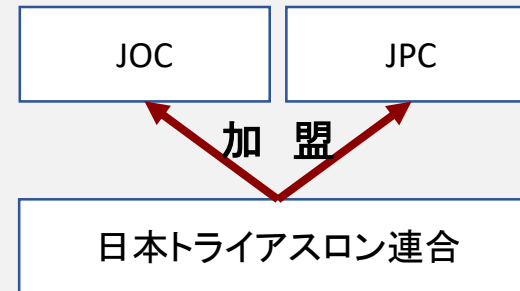
二つ以上のスポーツ組織を組み
合わせ、一つの組織の中に含め
ること、及びそのプロセス

例)

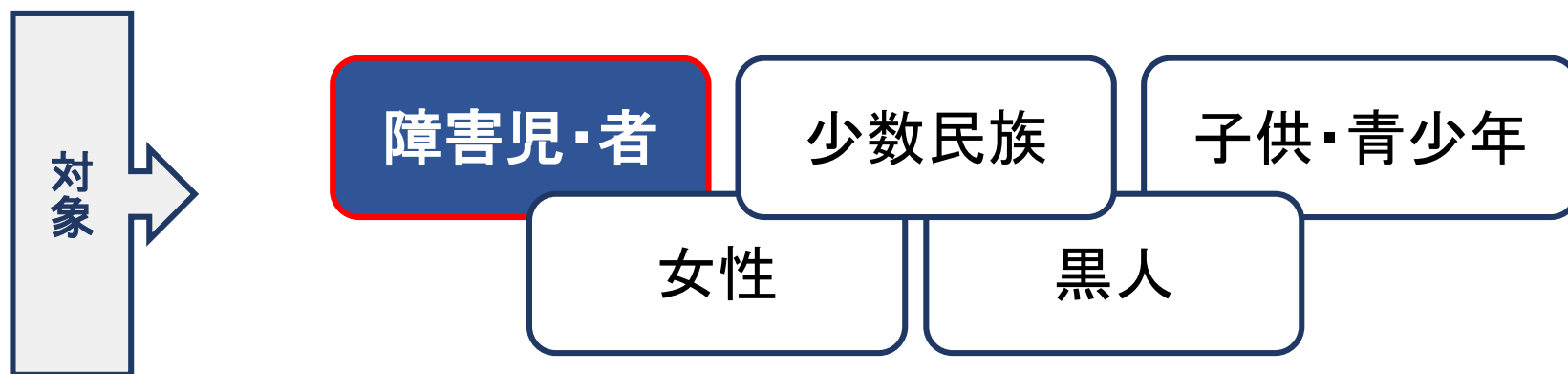
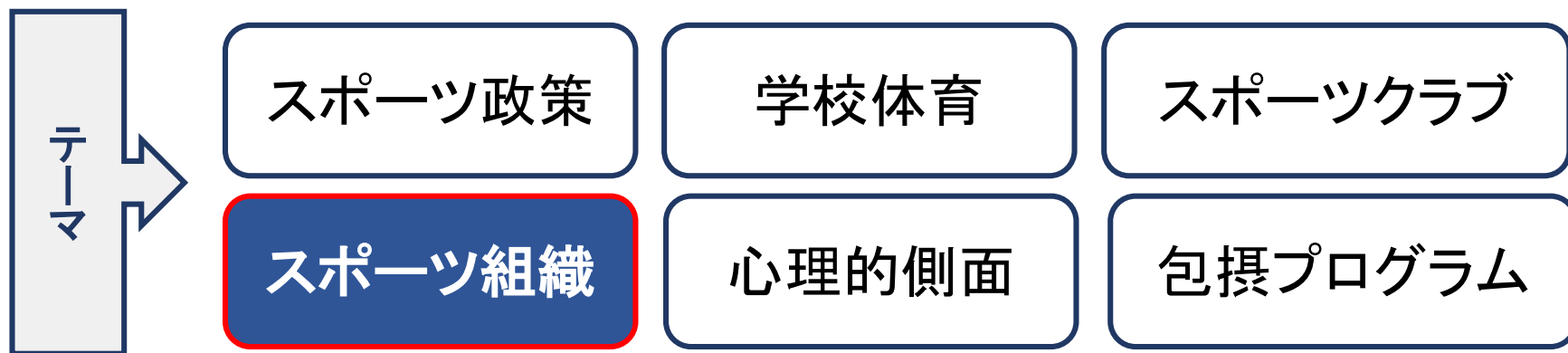
× 統合・インクルージョン



○ 統合・インクルージョン



スポーツにおける統合・インクルージョン研究



スポーツ組織 × 障害者

スポーツ組織 × 障害者

- デンマークにおけるNFと障害者スポーツ競技団体の関係
(井上・谷口, 2016)
- スウェーデンにおけるNFと障害者スポーツ競技団体の関係
(井上, 2015)
- NFにおける障害者のインクルージョン(笹川スポーツ財団, 2015)

大半が現状把握に関する研究

スポーツ組織の統合・インクルージョン研究

- スポーツ組織における統合・インクルージョンの分類(Mary et al., 2009)
- スポーツ組織の統合におけるプロセス評価(Sørensen and Kahrs, 2006)
- **スポーツ組織における統合・インクルージョン指標の開発(Fay, 1999)**
- **Fay(1999)の研究の応用(Legg et al., 2014)**

従来の研究枠組み

OCIISステージ

1対1の組織

Stage 1	Stage 2	Stage 3	Stage 4	Stage 5	Stage 6
排他的組織	名目上の 包摂的組織	形式的な組織	最小限レベル (選手単位)	多様性の 受け入れ	完全なる 包摂的組織

CCF(重要変化要因)

CCFの質問項目を基にOCIISのステージを判別

- 我が国の中央競技団体は、どのステージに位置するのか？
- はたして、我が国に適応可能なのか？

研究目的

OCIISステージを用い、我が国の中央競技団体における障害者スポーツの統合・インクルージョンレベルを検討する(研究Ⅰ)。 OCIISステージの適応可能性を検証する(研究Ⅱ)。

研究 I

研究方法

■ プレ調査

先行研究を踏まえ、障害者スポーツ組織に精通する研究者への聞き取り調査



■ ステージの仮説を設定

Stage1	Stage2	Stage3	Stage4	Stage5	Stage6
障害者スポーツの啓発活動を実施していない	障害者スポーツの啓発活動を実施している	同一競技の障害者スポーツ競技団体が中央競技団体に加盟 or 障害者スポーツ競技団体の関係者が理事・評議員として選出	全国レベルの障害者スポーツ大会を主催(共催)している	障害者部門・パラ関連部門等の委員会を設置している	中央競技団体としてJPCIに加盟している

■ 調査方法

JOCに加盟する54正加盟団体の公式ホームページを基に、
障害者スポーツの統合・インクルージョンレベルを分類。

(ホームページに明記されていない場合は、メール、電話にて問い合わせ)

研究 I

結果

◆ Stage1・・・25競技団体

◆ Stage2・・・5競技団体

◆ Stage3・・・5競技団体

◆ Stage4・・・5競技団体

◆ Stage5・・・12競技団体

◆ Stage6・・・2競技団体

Stage 1 排他的組織	Stage 2 名目上の 包摂的組織	Stage 3 形式的な組織	Stage 4 最小限レベル (選手単位)	Stage 5 多様性の 受け入れ	Stage 6 完全なる 包摂的組織
<u>啓発活動なし</u>	<u>啓発</u>	<u>加盟/ 評議員・理事</u>	<u>大会の開催</u>	<u>委員会の設置</u>	<u>JPC加盟</u>
25競技団体	5競技団体	5競技団体	5競技団体	12競技団体	2競技団体

統合・インクルージョン



研究Ⅱ

研究方法

■ 調査対象

9団体(ステージごとに抽出し、理論的飽和に達するまで実施)

※キー・インフォーマントの選定基準…

事務局長、理事、パラ小委員会等の障害者部門担当者のいずれか

■ 調査項目

CCF(重要変化要因)を基に構成(10項目)

- ①社会的イベントの発生 ②法の整備 ③ロールモデルの影響 ④メディアの変化
- ⑤障害者アスリートの活躍 ⑥組織トップの態度変容 ⑦認知や経済価値の変化
- ⑧医学・固定概念の変化 ⑨雇用の変化 ⑩IFにおける戦略的プロセスの変化

■ 調査方法

○半構造化インタビュー

○ステージ2～6の仮説をシャッフルし提示 → 実施が困難な順に並べ替えるよう指示

■ 分析方法: トライアングレーションによる内容分析

研究Ⅱ

ステージ1の結果

Stage 1	Stage 2	Stage 3	Stage 4	Stage 5	Stage 6
排他的組織	名目上の包摂的組織	形式的な組織	最小限レベル(選手単位)	多様性の受け入れ	完全なる包摂的組織

■ 障害者スポーツに取り組まない理由

- ①そもそも対応する同一競技の障害者スポーツ競技団体が**存在しない**
- ②同一競技の障害者スポーツが存在するが、
プロスポーツや**競技力向上が事業のメイン**

■ CCFの結果(全項目において影響なし)

CCF1	社会的イベントの発生	-	CCF6	組織トップの態度変容	-
CCF2	法の整備	-	CCF7	認知や経済価値の変化	-
CCF3	ロールモデルの影響	-	CCF8	医学・固定概念の変化	-
CCF4	メディアの変化	-	CCF9	雇用の変化	-
CCF5	障害者アスリートの活躍	-	CCF10	IFにおける戦略的プロセスの変化	-

- 影響なし

研究Ⅱ

ステージ2の結果

Stage 1	Stage 2	Stage 3	Stage 4	Stage 5	Stage 6
排他的組織	名目上の包摂的組織	形式的な組織	最小限レベル(選手単位)	多様性の受け入れ	完全なる包摂的組織

■ 対応する障害者スポーツ競技団体が存在しない場合が多い

➡ にもかかわらず啓発活動を行う理由

- ① 世論の変化
- ② 外的な要因

例) 学習指導要領の改訂(2012) → 武道の必修化 → 特別支援学校で授業

■ CCFの結果

CCF1	社会的イベントの発生	+++	CCF6	組織トップの態度変容	
CCF2	法の整備		CCF7	認知や経済価値の変化	+
CCF3	ロールモデルの影響	+	CCF8	医学・固定概念の変化	+
CCF4	メディアの変化	++	CCF9	雇用の変化	
CCF5	障害者アスリートの活躍	+	CCF10	IFにおける戦略的プロセスの変化	

- +++ 強い影響を受けている
- ++ 影響を受けている
- +

研究Ⅱ

ステージ3の結果

Stage 1 排他的組織	Stage 2 名目上の 包摂的組織	Stage 3 形式的な 組織	Stage 4 最小限レベル (選手単位)	Stage 5 多様性の 受け入れ	Stage 6 完全なる 包摂的組織
------------------	--------------------------	-----------------------	-----------------------------	-------------------------	--------------------------

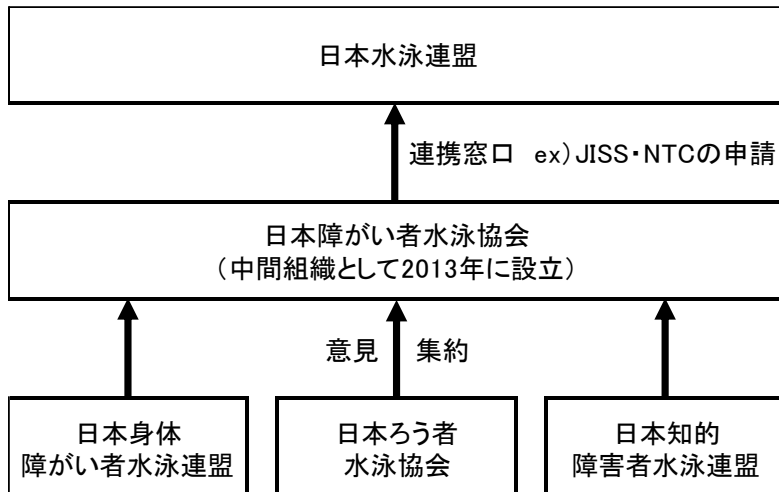
■ 対応する同一競技の障害者スポーツ競技団体と何かしらの関係性

- ① 障害者スポーツ競技団体がNFに加盟
- ② NFの評議員・理事に障害者スポーツ競技団体の関係者を選出

JISSやNTCの共同使用, オリ・パラの合同壮行会・事前合宿がきっかけに

■ 中間組織の設置

例) 日本水泳連盟



■ CCFの結果

CCF1	社会的イベントの発生		CCF6	組織トップの態度変容	+++
CCF2	法の整備	+	CCF7	認知や経済価値の変化	+
CCF3	ロールモデルの影響	+	CCF8	医学・固定概念の変化	
CCF4	メディアの変化		CCF9	雇用の変化	+++
CCF5	障害者アスリートの活躍	+++	CCF10	IFにおける戦略的プロセスの変化	

+++ 強い影響を受けている
++ 影響を受けている
+ やや影響を受けている

研究Ⅱ

ステージ4の結果

Stage 1 排他的組織	Stage 2 名目上の 包摂的組織	Stage 3 形式的な 組織	Stage 4 最小限レベル (選手単位)	Stage 5 多様性の 受け入れ	Stage 6 完全なる 包摂的組織
------------------	--------------------------	-----------------------	-----------------------------	-------------------------	--------------------------

■ 対応する同一競技の障害者スポーツ競技大会(全国レベル)の主催・共催

- ①大会会場や競技運営におけるノウハウを提供
- ②NF公認の審判員を派遣

多くの場合、障害者スポーツ競技団体から依頼

■ CCFの結果

CCF1	社会的イベントの発生	+++	CCF6	組織トップの態度変容	++
CCF2	法の整備	++	CCF7	認知や経済価値の変化	++
CCF3	ロールモデルの影響	++	CCF8	医学・固定概念の変化	++
CCF4	メディアの変化	+++	CCF9	雇用の変化	+
CCF5	障害者アスリートの活躍	++	CCF10	IFにおける戦略的プロセスの変化	

+++ 強い影響を受けている
++ 影響を受けている
+ やや影響を受けている

○法の整備を認識

○メディアの急増

○障害者アスリートの活躍

研究Ⅱ

ステージ5の結果

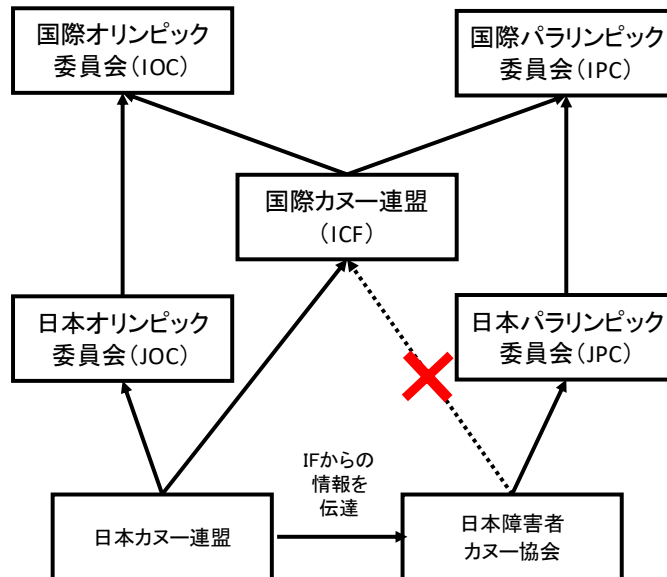
Stage 1	Stage 2	Stage 3	Stage 4	Stage 5	Stage 6
排他的組織	名目上の包摂的組織	形式的な組織	最小限レベル(選手単位)	多様性の受け入れ	完全なる包摂的組織

■ NFの専門委員会に障害者部門・パラ関連部門を設置 → 専門スタッフの配置

- ①ステージ3と同様の背景から、部門設置の必要性が生まれる
- ②障害者スポーツを含むアクションプランや事業計画の策定、

障害者スポーツ関連予算が配分

■ 特徴的な事例(例: 日本カヌー連盟)



○IFが統合している場合、障害者スポーツに関する情報が加盟団体であるNFにしか伝達されない。

○障害者スポーツ競技団体はNFに頼らざるを得ない

研究Ⅱ

ステージ5の結果

Stage 1	Stage 2	Stage 3	Stage 4	Stage 5	Stage 6
排他的組織	名目上の包摂的組織	形式的な組織	最小限レベル(選手単位)	多様性の受け入れ	完全なる包摂的組織

■ CCFの結果

CCF1	社会的イベントの発生	+	CCF6	組織トップの態度変容	+++
CCF2	法の整備	+++	CCF7	認知や経済価値の変化	++
CCF3	ロールモデルの影響	+++	CCF8	医学・固定概念の変化	
CCF4	メディアの変化	+++	CCF9	雇用の変化	+++
CCF5	障害者アスリートの活躍	+	CCF10	IFにおける戦略的プロセスの変化	+++

+++ 強い影響を受けている

++ 影響を受けている

+ やや影響を受けている

○法の整備を認識, 間接的な影響

○メディアの増加

○国際競技連盟(IF)の戦略的プロセスに影響を受けている(前述の事例)

】 ステージ4と同様の結果に

研究Ⅱ

ステージ6の結果

Stage 1	Stage 2	Stage 3	Stage 4	Stage 5	Stage 6
排他的組織	名目上の包摂的組織	形式的な組織	最小限レベル(選手単位)	多様性の受け入れ	完全なる包摂的組織

■ 全日本テコンドー協会, 日本トライアスロン連合の2団体のみ

全日本テコンドー協会の事例:

○もともと障害者を対象としたテコンドー競技, 団体は存在せず

○東京2020パラリンピックにおけるテコンドーの競技採用

→NFとしてパラテコンドーを取りまとめる必要性が生まれる

■ CCFの結果

CCF1	社会的イベントの発生	+++	CCF6	組織トップの態度変容	
CCF2	法の整備		CCF7	認知や経済価値の変化	++
CCF3	ロールモデルの影響		CCF8	医学・固定概念の変化	+
CCF4	メディアの変化	+++	CCF9	雇用の変化	++
CCF5	障害者アスリートの活躍	+++	CCF10	IFにおける戦略的プロセスの変化	+++

+++ 強い影響を受けている

++ 影響を受けている

+ やや影響を受けている

○メディアの増加

○法整備の影響はなし

○IFの戦略的プロセスの変更
に大きく影響

仮説の検証

研究 I の結果

Stage 1	Stage 2	Stage 3	Stage 4	Stage 5	Stage 6
排他的組織	名目上の包摂的組織	形式的な組織	最小限レベル (選手単位)	多様性の受け入れ	完全なる包摂的組織
啓発活動なし	啓発	加盟/ 評議員・理事	大会の開催	委員会の設置	JPC加盟
25競技団体	5競技団体	5競技団体	5競技団体	12競技団体	2競技団体

支持

支持

棄却

棄却

統合・インクルージョン

○ステージ1, 2は支持

○ステージ4の中には、
加盟/評議員・理事が
選出されていない団体
も存在



ステージ3, 4の優位性は
判断が困難

修正後のOCIISステージと団体数

Stage 1	Stage 2	Stage 3	Stage 4	Stage 5
啓発活動なし	啓発	加盟/評議員・理事 大会の開催	委員会の設置 JPC加盟	新たなステージ 障害者スポーツ 競技団体との統合
25競技団体	5競技団体	10競技団体	14競技団体	—

単一文化

多文化

排他的組織

包摂的組織

○ステージ6は自発的な
受容ではなく、IFから
影響を受けている点も
ステージ5と酷似



ステージ5, 6を統合し、
新たなステージを配置

インプリケーション

(1) 法の整備が求められている

- イギリス, カナダ, オーストラリアでは, パラリンピック開催に先立ち, 障害者差別禁止法が整備(笹川スポーツ財団, 2017)
- 障害者差別禁止法の制定は障害者のスポーツ環境整備を促すことから, **相応の法規定を制定することが統合・インクルージョンへの近道**となる

(2) 中間組織の配置

- 「統合」は最適なアプローチとは言い難い
- 必ずしも障害者スポーツ競技団体は吸収を望んでいない

「中間組織」を機能的に対等な組織として整備

- NTC・JISS共同使用の依頼等, 交渉時の窓口に

-
- 対応する障害者団体数に関わらず加盟団体としての認可を期待
 - 専門委員会の設置によるスタッフの配置(マンパワーの重要性)

インプリケーション

(3) IFの組織形態に対応すべき

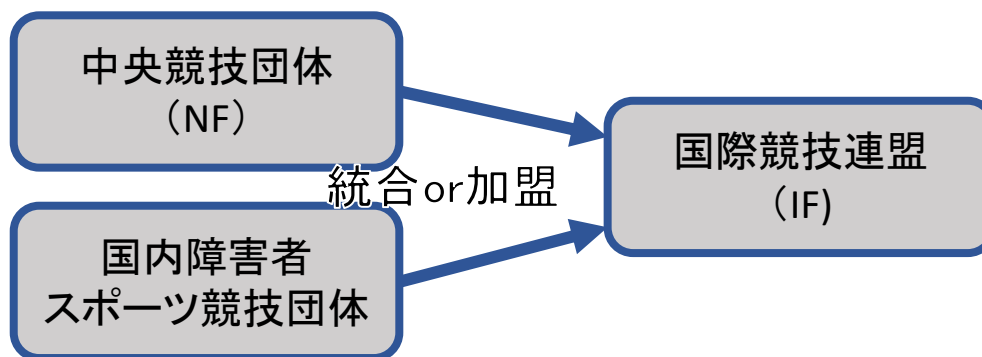
■ IFと国際障害者スポーツ競技連盟が共存

➡ 国内レベルでの共存に問題なし



■ IFが一つの組織としてIOC, IPCに加盟

- ➡
- 1) 統合を検討すべき
 - 2) 国内障害者スポーツ競技団体がIFに加盟する必要性



主な参考文献

- Coakley, J. J. (2008) Sport in society: Issues and controversies (10th ed.). Boston, MA: McGraw-Hill.
- Fay, T. G. (1999) Race, gender and disability: A new paradigm towards full participation and equal opportunity in sport (Unpublished doctoral dissertation). University of Massachusetts Amherst, MA.
- Greenberg, J. (1987) A taxonomy of organizational justice theories. *Academy of Management Review*, 12, 9-22.
- Greenberg, J. (1990) Organizational justice: Yesterday, today and tomorrow. *Journal of Management*, 16, 399-432.
- Howe, P. D. (2008) The cultural politics of the Paralympic movement: Through an anthropological lens. London, England: Routledge.
- 井上明浩・神野賢治(2014)中央競技団体におけるインクルージョンスポーツの現状. 金沢星稜大学人間科学研究, 8(1):41-46.
- Legg, D., Fay, T., Wolff, E., & Hums, M. (2014) The International Olympic Committee- International Paralympic Committee relationship: Past, present, and future. *Journal of Sport and Social Issues*, 39(5): 371-395.
- Mintzberg, H., & Quinn, J. B. (1992) The strategy process: Concepts and contexts. Englewood Cliffs, NJ: Prentice Hall.
- Moore, K., & Lenir, P. (2011, June 21) Mintzberg's better way to do corporate strategy.
- 野川春夫・佐々木朋子・田中暢子・佐藤由夫・李性旻・Paul De Knop(2012)スポーツ振興(健常者・障害者)の一元化推進策に関する国際比較研究. *SSFスポーツ政策研究*, 1(1):40-49.
- 尾崎正峰(2001)「障害者スポーツ」における「統合」の問題・序説. *研究年報*:39-42.
- Porter, M. E. (1985) The competitive advantage: Creating and sustaining superior performance. New York, NY: Free Press.
- Sage, G. (1998) Power and ideology in American sport: A critical perspective (2nd ed.). Champaign, IL: Human Kinetics.
- 笹川スポーツ財団(2017)『諸外国における障害者のスポーツ環境に関する調査』(イギリス・カナダ・オーストラリア)報告書. 笹川スポーツ財団.
- Sørensen, M. and Kahrs, N. (2006) Integration of disability sport in the Norwegian sport organizations: Lessons learned. *Adapted Physical Activity Quarterly*, 23, 184-202.
- Steadward, R. (1996) Integration and sport in the Paralympic movement. *Sport Science Review*, 5(1), 26-41.
- 田中暢子(2014)国際比較に基づくわが国の障害者スポーツの現在地. *体育の科学*, 64(6):416-421.
- Wolbring, G. (2012) Paralympians outperforming Olympians: An increasing challenge for Olympism and the Paralympic and Olympic movement. *Sport, Ethics and Philosophy*, 6, 251-266.



KOBE UNIVERSITY

ご清聴ありがとうございました

本研究は、
2017年度笹川スポーツ研究助成を
受けて実施したものです



笹川スポーツ財団
SASAKAWA SPORTS FOUNDATION